



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 吉原 和仁

TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,260	0.4	1,773	140.9	2,186	127.7	1,714	406.5
2023年3月期	101,700		735		960		338	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,501百万円 (261.7%) 2023年3月期 691百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.58		8.7	2.5	1.8
2023年3月期	2.68		1.9	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	89,408	20,953	23.2	164.39
2023年3月期	87,249	18,630	21.1	146.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,743百万円 2023年3月期 18,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,884	2,490	1,317	15,625
2023年3月期	1,548	3,219	1,598	13,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	126	37.3	0.7
2024年3月期		0.00		2.00	2.00	252	14.7	0.6
2025年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		15.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	0.3	2,000	12.8	2,150	1.7	1,600	6.7	12.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	126,267,824 株	2023年3月期	126,267,824 株
期末自己株式数	2024年3月期	82,351 株	2023年3月期	80,526 株
期中平均株式数	2024年3月期	126,186,371 株	2023年3月期	126,188,000 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,852	0.3	1,068		1,521	273.5	1,282	501.4
2023年3月期	50,016		186		407		213	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	10.16	
2023年3月期	1.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,539	16,232	27.3	128.64
2023年3月期	56,900	14,515	25.5	115.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,232百万円 2023年3月期 14,515百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、依然として続く建設資材の高騰、労働人口の減少に伴う工期の延長などに加え、新設住宅着工戸数の減少など、先行き不透明な状況が続いております。形材外販事業においては、諸資材価格の高騰や物量の減少など厳しい事業環境が続いております。こうした中、不採算取引の改善や生産性向上など様々な施策を推進した結果、業績は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高1,012億6千万円（前年同期は1,017億円）、営業利益17億7千3百万円（前年同期は営業利益7億3千5百万円）、経常利益21億8千6百万円（前年同期は経常利益9億6千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益17億1千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億3千8百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、依然として続く建設資材の高騰や労働力不足等などに起因する建設計画の見直しや工期変更の影響などにより、売上高は739億9千万円（前年同期は751億7千8百万円）と減収になりましたが、地金価格が前年比で下落したことに加えて、営業強化による利益率の良化などにより、セグメント利益は26億円（前年同期はセグメント利益20億3千7百万円）と増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、物量減少の影響を受けましたが、一般形材の納期遵守など顧客対応力強化に努めた結果、売上高は213億3千2百万円（前年同期は211億8千9百万円）と増収になり、不採算取引や運送単価の改善、アルミ加工品での内製化による外注費の低減などによる利益率の向上により、セグメント利益は3億1千3百万円（前年同期はセグメント損失5億6千6百万円）と黒字化いたしました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント部門のメンテナンス事業に注力した事に加え、薬剤販売部門の販売価格上昇などにより、売上高は26億7千7百万円（前年同期は26億5千1百万円）と増収になりましたが、薬剤販売部門の仕入れ原価の高騰や新規プラント工事の減少などによりセグメント利益1億5千1百万円（前年同期はセグメント利益2億1千1百万円）と減益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、厳しい事業環境が続く中、輸出作業の受注拡大及び新たな営業倉庫の開設による保管事業の強化などにより、売上高は29億7千8百万円（前年同期は24億1千8百万円）と増収になりましたが、依然として高水準の燃料費などの輸送コストの高騰などの影響を受け、セグメント利益は3億1千2百万円（前年同期はセグメント利益3億4千万円）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は525億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21億6千万円、商品及び製品が4億4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が10億4千4百万円、契約資産が5億3千5百万円、電子記録債権が4億4千万円減少したことによるものであります。固定資産は368億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8億7千9百万円、投資その他の資産が5億5百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は894億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は416億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が12億1千6百万円、未払法人税等が1億8千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が19億6千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は267億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億4百万円、リース債務が1億2千2百万円増加し、退職給付に係る負債が1億6千4百万円、社債が1億6千万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は684億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は209億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が15億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が7億2千8百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は21.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加し、当連結会計年度末には156億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億8千4百万円（前年同期は15億4千8百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億9千万円（前年同期は32億1千9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億1千7百万円（前年同期は15億9千8百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	21.9	23.1	21.5	21.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	11.0	10.9	9.4	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	7.0	53.8	16.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	14.9	1.9	6.1	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の停戦・終結が見えないなか、中東情勢が新たな火種として国際情勢は緊張感が高まっております。こうした情勢は、日本にも更なる物価上昇、円安、諸資材価格の高騰を招き、暗い影を落としています。

国内の建設市場におきましては、諸資材価格の高騰とそれに伴う建築計画の見直し、労働人口の減少やいわゆる「2024年問題」に伴う工期の延長など、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。

このような経営環境下、当社グループは「選ばれる企業グループ」を目指し、引き続き営業強化・生産性向上による「稼ぐ力」を高めるとともに、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

これらにより、2025年3月期の通期連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	2025年3月期予想 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	101,000	101,260	△260	△0.3
営業利益	2,000	1,773	226	12.8
経常利益	2,150	2,186	△36	△1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	1,714	△114	△6.7

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,769	16,930
売掛金	12,780	13,133
受取手形	2,261	2,022
契約資産	6,123	5,588
電子記録債権	6,873	6,432
商品及び製品	1,408	1,813
仕掛品	1,840	2,236
原材料及び貯蔵品	4,451	3,407
販売用不動産	297	349
その他	1,695	1,404
貸倒引当金	△712	△747
流動資産合計	51,789	52,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,745	39,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,853	△31,937
建物及び構築物 (純額)	6,892	8,019
機械装置及び運搬具	38,551	39,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,757	△35,963
機械装置及び運搬具 (純額)	2,793	3,210
土地	13,330	13,549
リース資産	2,609	3,021
減価償却累計額	△1,361	△1,599
リース資産 (純額)	1,248	1,421
建設仮勘定	1,217	157
その他	11,749	11,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,804	△10,876
その他 (純額)	945	948
有形固定資産合計	26,428	27,307
無形固定資産		
のれん	141	95
その他	547	586
無形固定資産合計	688	682
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	4,033
長期貸付金	298	299
繰延税金資産	3,356	3,198
その他	2,439	2,423
貸倒引当金	△860	△1,106
投資その他の資産合計	8,342	8,847
固定資産合計	35,459	36,837
資産合計	87,249	89,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,616	11,651
電子記録債務	7,466	8,682
短期借入金	14,686	14,149
1年内償還予定の社債	165	160
リース債務	308	372
未払法人税等	220	404
契約負債	1,881	1,968
工事損失引当金	288	302
その他	3,173	3,984
流動負債合計	41,807	41,675
固定負債		
社債	4,230	4,070
長期借入金	5,464	5,668
リース債務	1,111	1,234
繰延税金負債	44	75
再評価に係る繰延税金負債	409	409
退職給付に係る負債	15,021	14,856
資産除去債務	212	135
その他	316	328
固定負債合計	26,811	26,779
負債合計	68,618	68,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	13,907	15,448
自己株式	△9	△10
株主資本合計	16,423	17,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,735
土地再評価差額金	1,635	1,635
為替換算調整勘定	△474	△496
退職給付に係る調整累計額	△154	△95
その他の包括利益累計額合計	2,014	2,778
非支配株主持分	193	210
純資産合計	18,630	20,953
負債純資産合計	87,249	89,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	101,700	101,260
売上原価	87,946	85,646
売上総利益	13,753	15,613
販売費及び一般管理費	13,017	13,840
営業利益	735	1,773
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	105	129
持分法による投資利益	9	17
電力販売収益	136	148
保険配当金	160	168
受取賃貸料	86	94
為替差益	66	107
その他	164	261
営業外収益合計	753	950
営業外費用		
支払利息	250	263
電力販売費用	139	143
支払手数料	46	31
その他	92	99
営業外費用合計	528	536
経常利益	960	2,186
特別利益		
固定資産売却益	3	5
負ののれん発生益	—	21
投資有価証券売却益	33	4
その他	6	0
特別利益合計	42	32
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	459	22
固定資産解体費用	66	116
その他	6	7
特別損失合計	535	148
税金等調整前当期純利益	467	2,070
法人税、住民税及び事業税	296	521
法人税等調整額	△179	△177
法人税等合計	116	343
当期純利益	351	1,726
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	338	1,714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	351	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	728
為替換算調整勘定	△12	△20
退職給付に係る調整額	205	58
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	340	774
包括利益	691	2,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673	2,478
非支配株主に係る包括利益	17	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	13,694	△9	16,210
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			338		338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	212	△0	212
当期末残高	1,709	816	13,907	△9	16,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	861	1,635	△458	△359	1,678	175	18,065
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							338
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	145	—	△15	205	335	17	352
当期変動額合計	145	—	△15	205	335	17	565
当期末残高	1,007	1,635	△474	△154	2,014	193	18,630

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	13,907	△9	16,423
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動			△46		△46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,541	△0	1,541
当期末残高	1,709	816	15,448	△10	17,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,007	1,635	△474	△154	2,014	193	18,630
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,714
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変 動							△46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	728	—	△21	58	764	17	782
当期変動額合計	728	—	△21	58	764	17	2,323
当期末残高	1,735	1,635	△496	△95	2,778	210	20,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	467	2,070
減価償却費	1,895	2,020
減損損失	459	22
固定資産解体費用	—	116
負ののれん発生益	—	△21
持分法による投資損益(△は益)	△9	△17
受取利息及び受取配当金	△130	△153
支払利息	250	263
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	239
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	△88
売上債権の増減額(△は増加)	△1,228	994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△502	223
仕入債務の増減額(△は減少)	798	△782
契約負債の増減額(△は減少)	123	86
その他	△303	1,093
小計	1,986	6,081
利息及び配当金の受取額	133	155
利息の支払額	△253	△266
法人税等の支払額	△319	△254
その他	2	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△197
定期預金の払戻による収入	110	149
有形固定資産の取得による支出	△2,764	△2,475
有形固定資産の売却による収入	3	13
有形固定資産の解体による支出	—	△173
無形固定資産の取得による支出	△223	△94
投資有価証券の取得による支出	△37	△13
投資有価証券の売却による収入	47	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	77
資産除去債務の履行による支出	△98	△9
その他	130	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,306	△696
長期借入れによる収入	3,323	3,878
長期借入金の返済による支出	△3,485	△3,869
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△120	△165
その他	△425	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	13,560	13,523
現金及び現金同等物の期末残高	13,523	15,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、ロシアによるウクライナ侵攻による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ型材及びアルミ加工品等に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」並びにこれら事業の物流に関する「物流事業」を主力に事業を展開しており、これら4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があり、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っており、また、「物流事業」においては、建材、プラント等の輸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	75,178	—	—	—	75,178	—	75,178
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	21,189	—	—	21,189	—	21,189
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,651	—	2,651	—	2,651
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,418	2,418	—	2,418
その他	—	—	—	—	—	25	25
顧客との契約から生じる収益	75,178	21,189	2,651	2,418	101,437	25	101,463
その他の収益	—	—	—	—	—	236	236
外部顧客に対する売上高	75,178	21,189	2,651	2,418	101,437	262	101,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	7,937	—	2,543	11,775	—	11,775
計	76,472	29,126	2,651	4,961	113,212	262	113,475
セグメント利益又は損失(△)	2,037	△566	211	340	2,022	140	2,163
その他の項目							
減価償却費	996	700	1	68	1,767	112	1,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	73,990	—	—	—	73,990	—	73,990
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	21,332	—	—	21,332	—	21,332
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,677	—	2,677	—	2,677
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,978	2,978	—	2,978
その他	—	—	—	—	—	30	30
顧客との契約から生じる収益	73,990	21,332	2,677	2,978	100,978	30	101,008
その他の収益	—	—	—	—	—	251	251
外部顧客に対する売上高	73,990	21,332	2,677	2,978	100,978	281	101,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	6,940	—	2,441	10,655	—	10,655
計	75,263	28,273	2,677	5,420	111,634	281	111,915
セグメント利益	2,600	313	151	312	3,378	162	3,541
その他の項目							
減価償却費	1,118	709	1	69	1,899	101	2,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,212	111,634
「その他」の区分の売上高	262	281
セグメント間取引消去	△11,775	△10,655
連結財務諸表の売上高	101,700	101,260

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,022	3,378
「その他」の区分の利益	140	162
セグメント間取引消去	246	249
全社費用（注）	△1,673	△2,017
連結財務諸表の営業利益	735	1,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,767	1,899
「その他」の区分の減価償却費	112	101
全社費用（注）	15	19
連結財務諸表の減価償却費	1,895	2,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	75,178	21,189	2,651	2,418	262	101,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	73,990	21,332	2,677	2,978	281	101,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	210	248	—	—	—	—	459

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	—	—	22

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	141	—	—	—	—	—	141

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	95	—	—	—	—	—	95

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「運送事業」において、有限会社玉名急配運送店を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益21百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	146.11円	164.39円
1株当たり当期純利益	2.68円	13.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	338	1,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	338	1,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,188	126,186

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月27日開催予定の第43回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

本件は、当社の普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。

当社の発行済株式総数は、過去に発行した優先株式を普通株式へ転換した経緯もあり、2024年3月31日現在で、126,267,824株となっております。

この株式総数は当社の事業規模から見て多い状態にあると考えております。また、現状の株価水準も2桁台であり、一般的には低位株に属しており、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機の対象として大きな株価の変動を招きやすく、一般投資家の皆様への影響は小さくないと認識しております。

このことから、普通株式を10株を1株に併合することにより、適正な株価と、発行済株式総数の削減を図るものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

10株につき1株の比率をもって併合いたします。(2024年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

(3) 効力発生日

2024年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,700,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の157,000,000株から15,700,000株に減少いたします。

(5) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数 (2024年3月31日現在)	126,267,824株
併合により減少する株式数	113,641,042株
併合後の発行済株式総数	12,626,782株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合比率に基づき算出した理論値です。

(6) 株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(7) 併合の条件

2024年6月27日開催予定の株主総会において、本株式併合に関する議案及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されることを条件としております。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,643.87円
1株当たり当期純利益	135.84円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。